

○ 事業報告の附属明細書

第29年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業報告の附属明細書

1. 役員に対する報酬等

（単位：千円）

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	76,010	80,000
監 事	13,075	15,000
合 計	89,085	95,000

（注）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理事	8,491千円
監事	2,601千円
合計	11,092千円

2. 役員等の兼職等

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での 役職名
役 職 名	常勤・ 非常勤の別	代表権の 有無			
代表理事組合長	常 勤	有	古川 敏之	岐阜県農協中央会	理事
				岐阜県信連	監事
				岐阜県農業信用基金協会	理事
				岐阜県厚生連	経営管理委員会会長
				全国共済連岐阜県本部	運営委員
				全農岐阜県本部	運営委員
				岐阜アグリフーズ(株)	監事
				岐阜県JAビジネスサポート(株)	取締役
				(株)JA葬祭岐阜	取締役
				(株)岐阜県JA電算センター	取締役

3. 役員との取引等

（単位：人、千円）

区 分	人 数	取引内容及び金額		
		取引の種類	取 引 金 額	
理 事	4	金銭の貸付	当期取引額	2,500
			当期首残高	37,240
			当期末残高	24,460
			当期増減額	△ 12,780
	1	賃借料	当期支払額	1,050
監 事	1	金銭の貸付	当期取引額	—
			当期首残高	29,722
			当期末残高	—
			当期増減額	△ 29,722
合 計	5	金銭の貸付	当期取引額	2,500
			当期首残高	66,963
			当期末残高	24,460
			当期増減額	△ 42,503
	1	賃借料	当期支払額	1,050

○ 貸借対照表等の附属明細書

第29年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	1,568,182	20,669	22,909	1,565,942
資 本 準 備 金	19,247	—	—	19,247
再 評 価 積 立 金	3,002	—	—	3,002
利 益 剰 余 金	34,886,886	2,193,479	1,012,012	36,068,353
利 益 準 備 金	3,684,430	—	—	3,684,430
その他利益剰余金	31,202,456	2,193,479	1,012,012	32,383,923
税効果調整積立金	172,605	—	—	172,605
施設整備積立金	800,000	—	—	800,000
農業施設整備積立金	200,000	—	—	200,000
特別積立金	28,150,000	950,000	—	29,100,000
当期末処分剰余金	1,879,851	1,243,479	1,012,012	2,111,317
処分未済持分	△9,240	△8,070	△9,240	△8,070
合 計	36,468,078	2,206,078	1,025,681	37,648,474

任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、取崩し基準等は次のとおりです。

イ. 税効果調整積立金

目 的 税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払い部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立を行う。
ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。

積立目標額 繰延税金資産相当額（繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く）

取崩し基準 繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において相当額を取り崩す（繰延税金資産の減少分）。

ロ. 施設整備積立金

目 的 支店等再整備計画に伴う新設店舗用地取得、新設店舗建設及び既存店舗処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。

積立目標額 8億円

取崩し基準 新設店舗用地取得、新設店舗建設及び既存店舗処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。

ハ. 農業施設整備積立金

目 的 農業施設等整備に伴う新設農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。

積立目標額 2億円

取崩し基準 農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。

2. 固定資産

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当 期 償却額	減価償却 累計額	
有 形 固 定 資 産	建 物	4,029,746	18,147	59,766 (-)	3,988,127	111,218	2,454,377
	構 築 物	395,618	745	3,847 (-)	392,515	14,872	264,261
	機 械 装 置	165,425	840	330 (-)	165,935	10,508	129,059
	車両運搬具	34,779	3,447	- (-)	38,226	4,097	31,123
	器具・備品	704,253	11,774	10,355 (403)	705,672	38,223	615,354
	土 地	1,587,395	-	18,610 (855)	1,568,785		
	建設仮勘定	290,950	651,295	36,420	905,825		
	計	7,208,167	686,251	129,329 (1,259)	7,765,089	178,919	3,494,176
無形固定資産	2,118	-	276 (-)	1,842	276		
合 計	7,210,286	686,251	129,605 (1,259)	7,766,931	179,196	3,494,176	

(注) 当該減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

《増加・減少の主な要因》

- 増加の主な要因は、建物（および附属設備）「陶支店トイレ改修工事7,504千円」、「東濃中部医療センターATMブース設置工事3,800千円」、車両運搬具「公用車更新3,447千円」、器具・備品「防犯カメラシステム更新2,648千円」、「妻木支店空調設備更新工事2,465千円」、「複合機更新2,889千円」等によるものです。
- 減少の主な要因は、建物（および附属設備）「旧上野町支店解体工事による除却39,666千円」、「妻木支店空調設備更新工事による除却12,000千円」、構築物「旧上野町支店解体工事による除却2,842千円」、器具・備品「旧上野町支店解体工事による除却6,119千円」、「防犯カメラシステム更新による除却2,212千円」、土地「旧津路町跡地売却による除却6,923千円」等によるものです。

3. 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	岐阜県信用農業協同組合連合会	4,765,830	—	—	4,765,830	
	岐阜県信連後配出資金	9,551,550	—	—	9,551,550	
	岐阜県厚生農業協同組合連合会	180,750	—	—	180,750	
	農林中央金庫	8,000	—	—	8,000	
	全国農業協同組合連合会	107,900	—	—	107,900	
	全国共済農業協同組合連合会	3,775,200	—	—	3,775,200	
	全国酪農農協連	960	—	—	960	
	岐阜県酪農連合会	9,250	—	—	9,250	
	岐阜県農業協同組合中央会 (教育基金)	34,500	—	31,200	3,300	
	計	18,433,940	—	31,200	18,402,740	
系 統 外 出 資	株 式	(株)岐阜県 J A 電算センター	2,000	—	—	2,000
		J A ビジネスサポート(株)	6,944	—	—	6,944
		(株)農協観光	0	—	—	0
		(株)日本農業新聞	50	—	—	50
		(株)エフエムたじみ	2,000	—	—	2,000
		おりベネットワーク(株)	5,000	—	—	5,000
		(株)東濃新報社	300	—	—	300
	そ の 他	岐阜県農業信用基金協会	330,580	10,950	—	341,530
計	346,874	10,950	—	357,824		
子会社等	みずなみアグリ株式会社	7,500	—	—	7,500	
合 計		18,788,314	10,950	31,200	18,768,064	

4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	614,397	537,550	25,039	589,358	537,550
一般貸倒引当金	18,042	12,751	—	18,042	12,751
うち信用事業	18,003	12,751	—	18,003	12,751
うち購買事業	38	—	—	38	—
個別貸倒引当金	596,355	524,799	25,039	571,315	524,799
うち信用事業	596,332	524,799	25,039	571,293	524,799
うち購買事業	22	—	—	22	—
賞与引当金	129,277	138,666	129,277	—	138,666
退職給付引当金	184,242	△15,247	32,649	—	136,344
役員退職慰労引当金	38,145	8,753	11,092	—	35,806
特例業務負担金引当金	170,364	3,226	24,538	—	149,052
合 計	1,136,426	672,948	222,597	589,358	997,420

(注) 一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。

個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

5. 子会社等との取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
みずなみアグリ(株)	うち信用事業	274	131	貸付金利息・貯金利息等
	うちその他	3,013	3,220	賃借料等
	合 計	3,288	3,351	

(2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期末増減額	当期首残高	当期末残高	当期末増減額
みずなみアグリ(株)	貸出金	36,489	27,360	△9,128	—	—	—
	未収金	346	348	1	—	—	—
	貯 金	—	—	—	70,726	89,123	18,396
合 計		36,835	27,708	△9,126	70,726	89,123	18,396

6. 事業管理費の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	89,085
	役 員 退 職 慰 労 金	275
	役員退職慰労引当金繰入	8,753
	給 料 手 当	1,735,749
	うち賞与引当金繰入	138,666
	福 利 厚 生 費	311,963
	退 職 給 付 費 用	△ 64,508
	特例業務負担金繰入	3,226
	計	2,084,544
業 務 費	会 議 費	6,426
	接 待 交 際 費	5,004
	宣 伝 広 告 費	15,944
	通 信 費	48,305
	印 刷 消 耗 品 費	35,005
	図 書 研 修 費	34,722
	業 務 委 託 費	327,399
	旅 費	4,811
	計	477,620
諸税負担金	租 税 公 課	146,361
	支 払 賦 課 金	15,630
	分 担 金	12,330
	計	174,322
施 設 費	減 価 償 却 費	179,196
	保 守 修 繕 費	126,069
	保 険 料	19,490
	水 道 光 熱 費	40,922
	賃 借 料	66,307
	消 耗 備 品 費	36,071
	車 両 費	6,034
	施 設 管 理 費	3,553
	資産除去債務利息費用	158
	資産除去債務履行差額	△ 400
	計	477,402
その他事業管理費	14,596	
合 計	3,228,486	